

平成 29 年 11 月 13 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(6752)1111)

平成 30 年 3 月期中間決算について

～ 親会社株主純利益 232 億円、通期業績予想進捗率 53.9% ～

当行は、本日 11 月 13 日、平成 30 年 3 月期中間決算を発表いたしました。

当中間期は、連結粗利益が 440 億円、親会社株主純利益が 232 億円となり、通期業績予想 920 億円、430 億円に対し、それぞれ 47.8%、53.9%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、潜在的な地政学リスクを抱えつつ世界経済は緩やかな拡大が続き、欧米市場においては金融緩和政策の転換に向けた動きが進みつつあります。一方、国内においては低金利環境が継続するなど金融機関にとっては難しい経営環境が続いております。当行は、引き続き規律あるバランスシート運営に努めるとともに収益源の多様化を図ってきた結果、中間期の親会社株主純利益は通期業績予想に対し 54%と順調に進捗しております。第 2 四半期の配当につきましては、1 株当たり 4 円 00 銭と決定いたしました。

当行は、今後とも内外金融市場動向に留意しつつ、引き続きユニークな金融サービスの提供と専門性の発揮により、企業価値の向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当中間期の連結粗利益は 440 億円（前年同期比 23 億円、5.0%減）、連結実質業務純益は 213 億円（同 28 億円、11.6%減）となりました。親会社株主純利益は、232 億円（前年同期比 27 億円、10.4%減）と通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 53.9%となっております。
- ・ 資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったことに加え運用平均残高も増加したことにより、前年同期比 26 億円（11.6%）増の 250 億円となりました。
- ・ 非資金利益は、リテール関連利益や貸出関連手数料が堅調に推移した一方、国債等債券損益が前年同期比減少したこと等により 191 億円（前年同期比 48 億円、20.1%減）となりました。
- ・ 経費は、227 億円（前年同期比 5 億円、2.3%増）となりました。通期計画 460 億円に対する進捗率は 49.3%となっております。
- ・ 与信関連費用は、4-6 月期に不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から 54 億円の利益（前年同期は 33 億円の利益）となりました。

- 貸出金は、平成 29 年 3 月末比 339 億円（1.3%）増の 2 兆 5,558 億円となりました。この内、国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続し、3 月末比 322 億円の減少となりました。6 月末比では 220 億円の増加となっております。海外向け貸出は、引き続き選択的な取り上げを実施しており、3 月末比 660 億円の増加となっております。
- 調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は平成 29 年 3 月末比 494 億円（1.6%）増加し、3 兆 1,488 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 58%となっております。
- 金融再生法開示債権は、平成 29 年 3 月末比 88 億円（68.2%）減の 41 億円となり、開示債権比率は 0.35 ポイント低下し、0.15%となっております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.78%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 平成 29 年 9 月末の連結自己資本比率（国内基準）は 10.87%（速報値）と、引き続き十分な水準を維持しております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。
本資料に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。また比較は、単位未満を四捨五入した金額に基づき算出しております。

2. 平成 30 年 3 月期 中間期業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主純利益	1株当たり当期純利益(注)
平成 30 年 3 月期 中間期実績 ㉑	440	213	304	232	198 円 71 銭
平成 29 年 3 月期 中間期実績 ㉒	463	241	278	259	221 円 68 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-23	-28	26	-27	-22 円 97 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-5.0%	-11.6%	9.4%	-10.4%	-10.4%
平成 30 年 3 月期 (12ヶ月) 予想 ㉓	920	460	565	430	368 円 59 銭
進捗率 ㉑/㉓	47.8%	46.3%	53.7%	53.9%	53.9%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(注)
平成 30 年 3 月期 中間期実績 ㉑	417	213	302	230	197 円 57 銭
平成 29 年 3 月期 中間期実績 ㉒	442	238	275	265	226 円 87 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-25	-25	27	-35	-29 円 30 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-5.7%	-10.5%	9.8%	-13.2%	-12.9%
平成 30 年 3 月期 (12ヶ月) 予想 ㉓	860	440	540	420	360 円 02 銭
進捗率 ㉑/㉓	48.4%	48.3%	56.0%	54.8%	54.8%

(注) 当行は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。「1 株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定した数値を記載しております。

I. 損益概況

(参考)

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②-①		30 年 3 月期	参照 頁
	7-9 月期	中間期 ①	7-9 月期	中間期 ②	増減額	増減率	4-6 月期	
連結粗利益	244	463	224	440	-23	-5.0%	217	-
資金利益	122	224	120	250	26	11.6%	129	4
資金粗利率	1.38%	1.27%	1.27%	1.34%	0.07%	-	1.42%	4
非資金利益	121	239	103	191	-48	-20.1%	87	-
役務取引等利益	27	49	39	58	9	18.4%	19	5
特定取引利益	56	101	39	76	-25	-24.8%	37	5
国債等債券損益	21	43	5	16	-27	-62.8%	10	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	17	46	20	41	-5	-10.9%	21	6
経費	-110	-222	-111	-227	-5	-2.3%	-116	6
連結実質業務純益	134	241	112	213	-28	-11.6%	101	-
与信関連費用	27	33	8	54	21	-	46	7
株式等関係損益	0	4	8	41	37	-	33	7
その他の臨時損益	-2	-0	-0	-5	-5	-	-5	-
経常利益	160	278	128	304	26	9.4%	176	-
特別損益	-0	-0	-0	-0	0	-	-	-
税金等調整前当期純利益	160	278	128	304	26	9.4%	176	-
法人税等	-40	-20	-42	-74	-54	-	-32	7
親会社株主純利益	120	259	87	232	-27	-10.4%	145	-

当中間期の連結粗利益は、440 億円（前年同期比 23 億円、5.0%減）となりました。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し、貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったことに加え運用平均残高も増加したことにより、前年同期比 26 億円（11.6%）増の 250 億円となっております。

非資金利益は、191 億円（前年同期比 48 億円、20.1%減）となりました。貸出関連手数料や個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料が増加したこと等により、役務取引等利益は前年同期比 9 億円（18.4%）増の 58 億円となりました。特定取引利益は 76 億円（同 25 億円、24.8%減）、国債等債券損益は 16 億円の利益（同 27 億円、62.8%減）、国債等債券損益を除くその他業務利益は 41 億円（同 5 億円、10.9%減）となっております。

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等により前年同期比 5 億円（2.3%）増の 227 億円となりました。通期計画 460 億円に対する進捗率は 49.3%となっております。

以上により、連結実質業務純益は 213 億円（前年同期比 28 億円、11.6%減）となりました。

与信関連費用は、不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から 54 億円の利益、株式等関係損益は 41 億円の利益となりました。経常利益、税金等調整前当期純利益とも 304 億円と、それぞれ前年同期比 26 億円（9.4%）増加しました。

法人税等は 74 億円の費用となり、以上の結果、親会社株主純利益は、232 億円（前年同期比 27 億円、10.4%減）と、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 53.9%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①	30 年 3 月期 4-6 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		
資金利益 ①－②	122	224	120	250	26	129
資金運用収益 ③	172	319	194	388	69	194
貸出金利息	106	207	118	230	23	112
有価証券利息配当金	63	106	72	147	41	75
その他受入利息	2	5	4	11	6	7
スワップ受入利息	0	1	-	-	-1	-
資金調達費用 ④	-49	-95	-74	-138	-43	-64
預金・譲渡性預金利息	-16	-34	-15	-28	6	-13
債券・社債利息	-1	-3	-3	-6	-3	-3
借入金利息	-2	-4	-3	-6	-2	-3
その他支払利息	-5	-10	-15	-27	-17	-11
スワップ支払利息	-25	-44	-37	-71	-27	-34

資金利益は、前年同期比 26 億円（11.6%）増の 250 億円となりました。資金運用収益は、貸出金利息が利回りの上昇および平均残高の増加により増加するとともに、有価証券利息配当金も外国債券利息が増加したほか、投信や E T F の分配金等も増加し、前年同期比 69 億円の増加となりました。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比 43 億円の増加となりました。

(1)②資金利鞘

	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①	30 年 3 月期 4-6 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		
資金運用利回り ⑤	1.90%	1.77%	2.00%	2.04%	0.27%	2.09%
貸出金利回り	1.67%	1.64%	1.84%	1.81%	0.17%	1.77%
有価証券利回り	2.83%	2.37%	2.65%	2.87%	0.50%	3.13%
資金調達利回り ⑥	0.52%	0.50%	0.73%	0.70%	0.20%	0.67%
資金粗利鞘 ⑤－⑥	1.38%	1.27%	1.27%	1.34%	0.07%	1.42%

適切なリスク・リターンの確保を重視した運営により貸出金利回りが上昇するとともに、投信や E T F の分配金等の増加により有価証券利回りが上昇したことから、資金運用利回りは前年同期比 27bps の上昇となりました。資金調達利回りについては、円貨調達コストは引き続き低下しているものの、米ドル市場金利上昇等の影響により、全体では前年同期比 20bps 上昇しました。この結果、資金粗利鞘は前年同期比 7bps 拡大し、1.34%となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①	30 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
役務取引等利益 ①－②	27	49	39	58	9	19
役務取引等収益 ①	30	55	42	64	9	22
貸出業務・預金業務	18	28	23	31	3	8
証券業務・代理業務	9	18	13	23	5	10
その他の受入手数料	3	9	6	10	1	4
役務取引等費用 ②	-3	-6	-3	-6	0	-3

役務取引等利益は、貸出関連手数料が増加したことに加え、個人のお客さまへの投信・保険の販売業務に係る手数料が増加したこと等から、前年同期比 9 億円 (18.4%) 増の 58 億円となりました。

個人のお客さまへの投資性商品（投信・保険・仕組債等）の販売に係る利益は、前年同期比 9 億円増加し 36 億円となりました。今後ともお客さまへのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、お客さま本位の業務運営を一層推進することで、お客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

【ご参考】リテール関連の投資性商品販売利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①	30 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	14	27	19	36	9	17

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①	30 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
特定取引利益	56	101	39	76	-25	37
特定金融派生商品利益	51	89	19	43	-46	24
その他	5	12	20	33	21	13

特定取引利益は、76 億円（前年同期比 25 億円、24.8%減）となりました。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益は、販売が好調であった前年同期比では減少したものの、引き続き堅調に推移しております。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①	30 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
国債等債券損益	21	43	5	16	-27	10
日本国債	-	-	0	0	0	-
外国国債およびモーゲージ債	14	32	0	4	-28	4
その他	7	11	5	11	0	6

国債等債券損益は、外国債券や外貨 E T F の売却益計上等により 16 億円の利益となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①	30 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
その他業務利益	17	46	20	41	-5	21
うち、組合出資損益	22	43	15	41	-2	26
不動産関連	4	6	10	23	17	13
不良債権関連	8	22	6	20	-2	14
その他（パイアウト他）	10	14	-1	-1	-15	-0

国債等債券損益を除くその他業務利益は、41 億円（前年同期比 5 億円、10.9%減）となりました。組合出資損益は、不動産関連の組合出資損益が好調であったことに加え、不良債権関連の組合損益も堅調に推移し、前年同期とほぼ同水準の 41 億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②－①	30 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
経費	-110	-222	-111	-227	-5	-116
人件費	-55	-105	-58	-113	-8	-55
物件費	-47	-98	-46	-95	3	-49
税金	-8	-19	-7	-20	-1	-12

経費は、インターネット銀行事業やその他注力分野における要員増強等により前年同期比 5 億円（2.3%）増の 227 億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画 460 億円に対し 49.3%の進捗率となっております。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 51.6%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②-①	30 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
与信関連費用	27	33	8	54	21	46
貸出金償却	-0	-0	-0	-1	-1	-0
貸倒引当金	22	31	11	49	18	38
個別貸倒引当金	13	13	6	34	21	28
一般貸倒引当金	10	18	5	15	-3	10
債権売却損等	-4	-5	-	-	5	-
償却債権取立益	2	8	0	6	-2	5
オフバランス取引信用リスク引当金	7	-1	-2	1	2	3

与信関連費用は、4-6 月期に不良債権の回収等により個別貸倒引当金の戻入益を計上したこと等から 54 億円の利益（前年同期は 33 億円の利益）となりました。引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.78%と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②-①	30 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
株式等関係損益	0	4	8	41	37	33

株式等関係損益は、日本株 E T F の一部の売却により、41 億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期		比較 ②-①	30 年 3 月期
	7-9 月期	中間期①	7-9 月期	中間期②		4-6 月期
法人税等	-40	-20	-42	-74	-54	-32

法人税等は、74 億円の費用となりました。なお、前年度 4-6 月期より税効果会計算定上の企業区分「2号（分類 2）」を適用しております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 9 月末 ②	比較 ②-①		参照 頁
				増減額	増減率	
資産の部	45,860	47,444	48,162	2,302	5.0%	-
貸出金	25,219	25,145	25,558	339	1.3%	9
有価証券	9,379	10,840	11,635	2,256	24.1%	10
現金預け金	5,730	6,057	5,613	-117	-2.0%	-
特定取引資産	2,107	1,955	1,817	-290	-13.8%	-
その他	3,424	3,447	3,540	116	3.4%	-
負債の部	41,657	43,160	43,799	2,142	5.1%	-
預金・譲渡性預金	28,531	28,902	28,996	465	1.6%	9
債券・社債	2,463	2,519	2,492	29	1.2%	9
借入金	2,766	2,901	2,994	228	8.2%	-
債券貸借取引受入担保金	3,063	3,942	4,524	1,461	47.7%	-
特定取引負債	1,977	1,763	1,623	-354	-17.9%	-
その他	2,856	3,133	3,170	314	11.0%	-
純資産の部	4,203	4,284	4,362	159	3.8%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	0	0.0%	-
資本剰余金	873	873	873	0	0.0%	-
利益剰余金	2,219	2,298	2,338	119	5.4%	-
自己株式	-34	-34	-33	1	-	-
その他有価証券評価差額金	238	257	378	140	58.8%	-
その他	-93	-111	-193	-100	-	-
負債及び純資産の部合計	45,860	47,444	48,162	2,302	5.0%	-

当中間期末の連結総資産は、4兆8,162億円（平成29年3月末比2,302億円、5.0%増）となりました。

貸出金は、3月末比339億円（1.3%）増の2兆5,558億円となりました。国内向け貸出は3月末比322億円減少、海外向け貸出は660億円増加しております。有価証券は2,256億円（24.1%）増の1兆1,635億円となっております。

負債合計は、4兆3,799億円（3月末比2,142億円、5.1%増）となりました。

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆1,488億円（3月末比494億円、1.6%増）となりました。

純資産は、3月末比159億円（3.8%）増の4,362億円となりました。

1株当たり純資産額は3,723.77円（3月末3,586.16円）となっております。

（注） 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定した数値を記載しております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 9 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	30,994	31,421	31,488	494

商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 9 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	28,531	28,902	28,996	465
債券・社債	2,463	2,519	2,492	29

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 9 月末 ②	比較 ②-①
個人	18,294	18,198	18,223	-71
事業法人	6,105	5,969	5,597	-508
金融法人	6,594	7,254	7,668	1,074

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は平成 29 年 3 月末比 494 億円（1.6%）増の 3 兆 1,488 億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は 58%となっております。

当中間期末の手元流動性の残高は 6,051 億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 9 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	25,219	25,145	25,558	339
国内向け貸出	16,519	15,977	16,197	-322
海外向け貸出	8,700	9,168	9,360	660
米ドルベース (M\$)	7,755	8,187	8,303	548

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、平成 29 年 3 月末比 339 億円（1.3%）増の 2 兆 5,558 億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続する中、3 月末比 322 億円減少しました。6 月末比では 220 億円の増加となっております。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げた結果、3 月末比 660 億円の増加となっております（米ドルベースで 548 百万ドルの増加）。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益				
	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 9 月末②	比較 ②-①	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 9 月末②	比較 ②-①	
国債	81	131	81	0	-0	-0	-0	0	
地方債	267	290	312	45	1	1	1	0	
社債	284	320	350	66	1	1	1	0	
株式	631	643	784	153	439	452	592	153	
外国債券	3,439	4,764	5,319	1,880	-129	-115	-99	30	
外国国債	1,742	2,622	2,855	1,113	-92	-89	-87	5	
モーゲージ債	1,171	1,317	1,524	353	-41	-39	-34	7	
その他	527	825	940	413	4	13	21	17	
その他	4,678	4,693	4,789	111	84	82	94	10	
E T F	2,762	2,852	2,807	45	41	43	45	4	
組合出資	656	626	623	-33	8	9	7	-1	
R E I T	611	590	575	-36	28	19	19	-9	
投資信託	486	451	619	133	3	5	18	15	
その他	163	174	166	3	5	5	5	0	
有価証券計	9,379	10,840	11,635	2,256	397	420	589	192	
					ヘッジ手段を含めた 評価損益	253	251	296	43

有価証券は、平成 29 年 3 月末比 2,256 億円 (24.1%) 増加し、1 兆 1,635 億円となりました。うち外国債券は、前年度 1-3 月期に削減した米国債等のポジションを再構築したこと等により、1,880 億円増加しました。

当中間期末の評価益は 3 月末比 192 億円増加し 589 億円となっております。なお、株式の一部と日本株 E T F についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価益は 296 億円 (3 月末比 43 億円の増加) となっております。

資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当中間期においては有価証券利息配当金、国債等債券損益、株式等関係損益をそれぞれ 147 億円、16 億円、41 億円計上しております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 9 月末 ②	比較 ②－①
破産更生債権等	0	0	2	2
危険債権	115	21	18	-97
要管理債権	14	14	22	8
開示債権合計 ③	129	35	41	-88
正常債権 ④	25,589	25,637	26,016	427
総与信 ⑤= (③+④)	25,718	25,673	26,057	339
開示債権比率 ⑥/⑤	0.50%	0.13%	0.15%	-0.35%

金融再生法開示債権は、危険債権の回収等により平成 29 年 3 月末比 88 億円 (68.2%) 減少し、41 億円となりました。開示債権比率は 0.35 ポイント減少し、0.15% となっております。また、開示債権の保全率は 83.7% となっております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 1.78%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	平成 29 年 3 月末 ①	平成 29 年 6 月末	平成 29 年 9 月末 ②	比較 ②－①
自己資本比率	10.75%	11.06%	10.87%	0.12%
自己資本	4,398	4,495	4,537	139
リスクアセット	40,874	40,611	41,739	865

連結自己資本比率（国内基準）は、10.87%（速報値）と、引き続き十分な資本を保持しております。なお CET1 比率（普通株式等 Tier1 比率）は、概算 9.7% となっております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）
 （報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。